

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成14年11月19日

上場会社名 四国電力株式会社  
コード番号 9507

上場取引所 東証・大証市場第一部  
本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 大西 淳

問合せ先責任者 経理部予決算グループリーダー

氏名 小林 正樹

TEL 070-5750-2830(PHS)

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	290,134	(5.8)	38,363	(5.0)	24,064	(12.1)
13年9月中間期	307,872	(0.8)	40,376	(6.2)	21,458	(24.5)
14年3月期	610,730		70,307		38,496	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	15,303	(14.6)	57.37	—
13年9月中間期	13,357	(23.1)	48.16	—
14年3月期	23,932		87.41	—

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 21百万円 13年9月中間期 66百万円 14年3月期 464百万円  
期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 266,768,868株 13年9月中間期 277,348,471株 14年3月期 273,803,605株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,474,267	372,548	25.3	1,406.11
13年9月中間期	1,554,117	383,888	24.7	1,385.09
14年3月期	1,515,184	368,024	24.3	1,374.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 264,948,971株 13年9月中間期 277,158,141株 14年3月期 267,756,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	70,320	32,314	41,112	5,413
13年9月中間期	70,280	42,296	30,093	14,417
14年3月期	160,247	78,929	89,325	8,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	5,750	380	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照ください。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

電力の小売部分自由化に伴う市場競争の本格化をはじめ、当社グループを取り巻く環境は激しく、また厳しく変化しております。

当社は、このような情勢に的確に対応し21世紀におけるさらなる成長・発展を確かなものとするため、コアビジネスである電気事業はもとより、グループを構成する各事業の経営基盤の強化をはかってまいります。また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一体的な向上をはかる観点から、エネルギーセキュリティの確保、環境保全といった公益的課題の達成にも積極的に取り組むことにより、引き続き地域のお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

## 2. 取り組むべき課題

当社では、「事業運営における戦略性の発揮」と「グループマネジメントの強化」をはかりながら、以下の課題に重点的に取り組み、グループの収益性・成長性・安定性を追求してまいります。

### グループ各事業の競争力の強化

近年の電気事業ならびに関係会社事業分野における競争の激化に打ち勝っていくため、

- ・電力市場の新規参入者、分散型電源さらには他のエネルギー源といった競合者に打ち勝つことができる戦略的電気料金の設定（当社は、本年10月から平均5.22%の電気料金引き下げを行い、価格競争力の強化をはかると同時に、需要拡大につながる料金メニューの拡充を実施いたしました。）
  - ・お客さまニーズに即したソリューションサービスの提供など営業力の強化
  - ・グループ大での業務プロセスの見直しをはじめとする効率化の徹底による低コスト構造の構築
  - ・資産効率の向上や資本構成の改善に主眼を置いた財務体質の強化
- などに取り組む、企業グループの競争力の強化をはかってまいります。

## 電気事業に次ぐ新たな収益基盤の獲得

企業グループが保有する様々な経営資源を活用し、将来成長が見込まれる新たな事業領域の開拓をグループが一体となって推進してまいります。

具体的には、

- ・エネルギー分野において、お客さまに最適なエネルギーを選択していただけるよう多様なエネルギー関連サービスの提供チャネルを持つ
- ・情報通信分野においては、本年5月よりインターネットを利用して、地元の企業向けに業務の効率化・省力化、販路拡大をサポートするビジネスプラットフォーム事業「YONDEN-BP(Business Platform)」を開始したのをはじめ、既存のインフラを活用した高付加価値サービスの提供を進める
- ・地域に密着した生活支援型のサービスをお届けする観点から、新たに老人ホーム事業等に参入する

など、グループの強みを活かして事業基盤の拡大に取り組んでまいります。

## 既存事業の再構築

グループ既存事業のあり方について、収益性や将来性など多面的な観点から見直しつつ、事業の再編・統合により競争優位な事業に経営資源を集中するほか、時代に相応しい事業運営組織の確立に取り組んでまいります。

こうした観点から、グループ内で情報通信事業、商事・広告事業、熱供給・分散型電源事業を行っている関係会社を株式交換制度の活用により、それぞれ完全子会社化するなど、これまで以上に、機動的で効率的な事業展開が可能となる組織体制の整備を進めております。

## 3. 経営目標

上記のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、平成14～16年度の3年間において、以下の利益・財務目標の達成を目指してまいります。

	目 標	(参考)至近実績
ROA [ 総資本経常利益率 ]	14～16年度平均 3 %	11～13年度平均 2.2 %
株主資本比率	16年度末時点 27 %	13年度末時点 24.3 %

キャッシュ・フローの配分・活用(四国電力単独)

当社は、キャッシュ・フロー管理を重視し、目標利益水準の着実な達成によるキャッシュ・フローの創出を目指すとともに、14～16年度の3年間においては、これを次のような考え方にに基づき、配分・活用してまいります。

電気事業における価格競争力を維持・強化するため、本年10月から平均5.22%の電気料金の引き下げを実施いたしました。

資産効率の向上ならびに資本構成の改善による信用力維持の観点から、

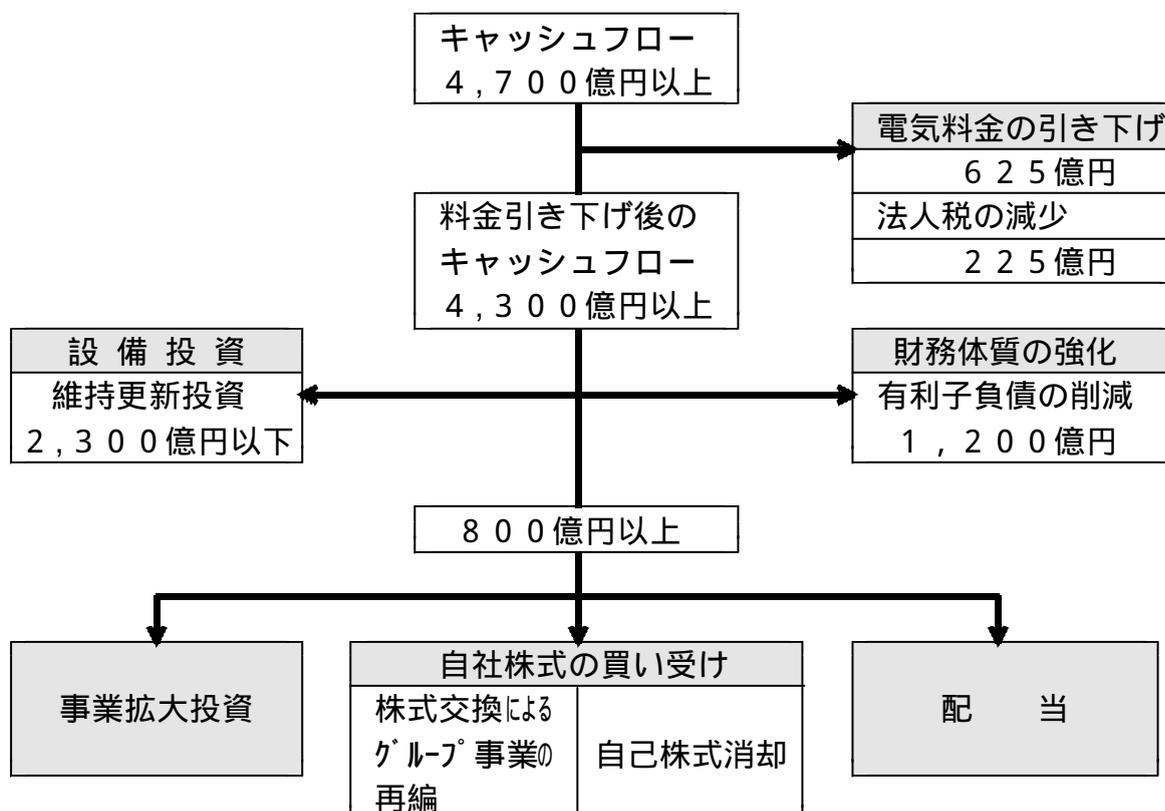
- ・維持更新投資を2,300億円以下の水準に抑制し、総資産を1,000億円程度圧縮(13年度末 1兆4,276億円 16年度末 1兆3,300億円)するとともに、
- ・有利子負債残高については、1,200億円圧縮(13年度末 8,089億円 16年度末 6,900億円)してまいります。

金庫株制度に基づき、株価状況等を勘案しながら自己株式の買受けを進め、

- ・発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進と資本効率の向上をはかる観点から、12年度以降実施している自己株式の消却を継続するとともに、
- ・株式交換制度を活用して、事業環境に対応したグループ内資本関係の再構築をはかってまいります。

このほか、グループ全体として、情報通信分野など収益性・成長性が見込まれる分野に対する事業拡大に重点的に取り組んでまいります。

[ キャッシュフローの創出と配分・活用の目安 (14～16年度合計) ]



## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### ・当中間期の概況

#### 1. 電力需要

販売電力量は、春先の高気温の影響などにより電灯需要が減少したものの、業務用電力の需要数の増加などから、電力需要が増加したため、電灯・電力合計では、前年同期に比べ0.1%増の132億26百万kWhと、ほぼ前年並みとなりました。

これに他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年同期に比べ1.3%減の166億86百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	14年度中間期 (A)	13年度中間期 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
電 灯	4,291	4,306	15	0.4
電 力	8,935	8,904	31	0.4
計	13,226	13,210	16	0.1
(再掲)特定規模需要	2,380	2,381	1	0.0
融 通 等	3,460	3,691	231	6.3
合 計	16,686	16,901	215	1.3

#### 2. 電力供給

原子力発電電力量は、設備利用率の向上により、前年同期に比べ2.7%増の73億36百万kWhとなりました。

水力発電電力量は、当中間期も湧水ではありましたが、前年同期に比べて出水率が改善したことから14.7%増の21億64百万kWhとなりました。

以上に加え、総販売電力量が減少したため、火力発電電力量は、前年同期に比べ、7.4%減の91億68百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	14年度中間期 (A)	13年度中間期 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
設備利用率	82.6%	80.4%	2.2%	
原 子 力	7,336	7,141	195	2.7
出 水 率	89.6%	78.9%	10.7%	
水 力	2,164	1,886	278	14.7
火 力	9,168	9,902	734	7.4
(うち自社火力)	(6,610)	(7,060)	(450)	(6.4)
( " 他社火力)	(2,558)	(2,842)	(284)	(10.0)
合 計	18,668	18,929	261	1.4

### 3. 収 支

営業収益(売上高)は、電気事業収益が、燃料費調整額の減少や融通送電の減少により減収となったことに加え、その他事業も景気低迷の影響により販売不振であったことから、前年同期に比べ177億円減収の2,901億円となりました。

一方、営業費用は、退職者の増や年金資産の運用環境悪化から人件費は増加しましたが、火力発電電量の減による燃料費および購入電力料の減少や、償却進捗に伴う減価償却費の減少に加え、諸経費の削減を進めたことなどから、前年同期に比べ157億円減少し、2,517億円となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ20億円減益の383億円となりましたが、支払利息などの営業外損益が46億円改善したため、経常利益は、前年同期に比べ26億円増益の240億円、中間純利益は、19億円増益の153億円となりました。

### 4. 利益配分

#### (1) 中間配当

平成14年度の中間配当は、1株につき25円の配当を実施いたします。

#### (2) 自己株式消却

14年度中間期において、479万株の自己株式の買受けを実施しました。買受けした自己株式については、227万株をSTNetとの株式交換に活用したほか、370万株を株主利益の増進と資本効率の向上を目的として消却しました。

<当社保有自己株式の買受けおよび保有状況>

	株 数	金 額
平成13年度末当社保有残高	533万株	103億円
買 受 け	479万株	82億円
株 式 交 換	227万株	44億円
自 己 株 式 消 却	370万株	71億円
平成14年度中間期末当社保有残高	415万株	70億円

## 連結収支比較表

(単位：億円、%)

			14年度中間期 (A)	13年度中間期 (B)	比 較	
					対前年中間期差(A - B)	対前年中間期伸び率
営 業 業	電 気 事 業	電灯電力収入	2,275	2,349	73	3.1
		融通収入	353	416	62	15.0
		その他収入	59	67	8	12.6
		小 計	2,688	2,833	145	5.1
収 益	その他事業		508	571	62	10.9
	相殺・消去		296	326	30	9.2
	合 計		2,901	3,078	177	5.8
営 業 費 用	電 気 事 業	人件費	372	348	23	6.9
		燃料費	256	298	42	14.2
		購入電力料	230	248	17	7.0
		減価償却費	495	538	42	7.9
		修繕費	338	332	6	1.9
		その他費用	620	668	47	7.1
小 計		2,314	2,434	119	4.9	
その他事業		501	568	67	11.8	
相殺・消去		297	327	29	9.0	
合 計		2,517	2,674	157	5.9	
営業利益			383	403	20	5.0
			[ 370 ]	[ 399 ]	[ 29 ]	[ 7.3 ]
営業外損益			142	189	46	24.4
経常利益			240	214	26	12.1
			[ 232 ]	[ 208 ]	[ 24 ]	[ 11.5 ]
法人税ほか			87	81	6	8.1
中間純利益			153	133	19	14.6
			[ 148 ]	[ 132 ]	[ 15 ]	[ 12.0 ]

(注) [ ]内は、四国電力単独決算値

## . 通期の見通し

## 1. 電力需要

平成14年度の電灯・電力需要は、前年度に比べ1.4%増の261億kWh程度と想定しております。

また、他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ1.2%増の327億kWh程度と想定しております。

(単位：億kWh)

	14年度予想	13年度実績	前年差	対前年伸び率
電 灯	88	87	1	1.4%
電 力	173	171	2	1.4%
計	261	258	3	1.4%
(再掲)特定規模需要	47	47	0	1.0%
融 通 等	66	66	0	0.2%
合 計	327	324	3	1.2%

## 2. 業績予想

売上高は、平成14年10月からの電気料金引下げの影響などから、6%減収の5,750億円程度を見込んでおります。

経常利益については、償却進捗による減価償却費の減少や、経営全般にわたる効率化を進めることにより、前年度と同水準の380億円程度を確保できると考えております。

また、当期純利益は、240億円程度となる見通しであります。

(単位：億円)

	14年度予想	13年度実績	前年差	対前年伸び率
売 上 高	5,750	6,107	357	6%
営 業 利 益	650	703	53	8%
経 常 利 益	380	384	4	1%
当 期 純 利 益	240	239	1	0%
1株当たり当期純利益	90円	87円	3円	-

## 財政状態

### ・当中間期の概況

#### 1. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並の703億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が減少したことなどから、前年同期に比べ99億円減少の323億円となりました。

この結果、差し引きのフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ100億円増加の380億円となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、

- ・社債・借入金262億円の削減
- ・自己株式買受け82億円の実施
- ・配当金67億円の支払い

を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、411億円の支出となり、現金および現金同等物が31億円減少いたしました。

#### キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

		14年度中間期	13年度中間期	差 引
営業活動による キャッシュ・フロー	中間純利益	153	133	
	減価償却費	540	581	
	その他	10	12	
	計	703	702	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		323	422	99
フリーキャッシュ・フロー		380	280	100
財務活動による キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	262	187	
	自己株式買受け額	82	16	
	配当金支払額	67	97	
	計	411	300	111
現金および現金同等物の減少額		31		

## 2. 資産・負債・資本

橘湾発電所の償却進捗などに伴い事業用資産が370億円減少したことなどから、資産合計は、前年度末に比べ409億円減少し、1兆4,742億円となりました。

一方、負債は、社債・借入金を262億円削減したことなどから、前年度末に比べ409億円減少し、1兆998億円となりました。

また、資本は、配当金および自己株式消却額を上回る利益を確保できたことや、自己株式の保有残高が減少(資本は増加)したことなどから、前年度末に比べ45億円増加し、3,725億円となりました。

(単位：億円)

	14年度中間期末 (A)	13年度末 (B)	対前年度末増減 (A - B)
資 産	14,742	15,151	409
負 債 (うち社債・借入金)	10,998 ( 8,122)	11,408 ( 8,384)	409 ( 262)
資 本	3,725	3,680	45

## . 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料金引下げの実施後においても、1,550億円程度を確保したいと考えております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度並みの800億円程度を見込んでおります。

差し引きのフリーキャッシュ・フロー750億円程度については、社債・借入金の削減に500億円、配当に130億円、自己株式の買受けに120億円配分・活用してまいります。

以上を通じて、引き続き総資産および社債・借入金の圧縮を進め、「資産効率の向上」ならびに「財務体質の強化」を図ります。

## 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
期 別	当中間連結	前 連 結	対前期増減	期 別	当中間連結	前 連 結	対前期増減
科 目	会計期間末 (14/9 末)	会計年度末 (14/3 末)		科 目	会計期間末 (14/9 末)	会計年度末 (14/3 末)	
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産				固定負債			
(1) 有形及び無形固定資産				1 社 債	260,000	277,250	17,250
1 水力発電設備	91,404	93,972	2,568	2 長期借入金	329,140	343,010	13,870
2 汽力発電設備	178,778	188,281	9,503	3 退職給付引当金	52,222	52,817	595
3 原子力発電設備	170,832	181,452	10,620	4 使用済核燃料再処理引当金	107,285	104,633	2,652
4 送電設備	263,873	270,018	6,145	5 原子力発電施設解体引当金	50,437	48,898	1,539
5 変電設備	151,157	155,151	3,994	6 日本国際博覧会出展引当金	12	-	12
6 配電設備	215,047	214,632	415	7 その他の固定負債	6,983	7,299	315
7 その他の設備	104,484	109,125	4,641	8 連結調整勘定	11	23	11
8 建設及び除却仮勘定	8,247	8,396	149	固定負債合計	806,094	833,933	27,839
有形及び無形固定資産合計	1,183,824	1,221,031	37,207	流動負債			
(2) 核 燃 料				1 1年以内に期限到来の固定負債	77,249	64,931	12,317
1 装荷核燃料	21,329	16,433	4,895	2 短期借入金	59,850	59,800	50
2 加工中等核燃料	75,260	78,538	3,277	3 コマーシャル・ペーパー	86,000	94,000	8,000
核燃料合計	96,590	94,972	1,617	4 支払手形及び買掛金	20,253	28,414	8,161
(3) 投 資 等				5 未払税金	15,265	19,252	3,987
1 長期投資	42,808	43,749	941	6 その他の流動負債	35,102	40,474	5,371
2 繰延税金資産	29,704	31,170	1,466	流動負債合計	293,720	306,872	13,152
3 その他の投資等	33,124	29,100	4,024	負債合計	1,099,814	1,140,806	40,991
4 貸倒引当金	29	27	1	(少数株主持分)			
投資等合計	105,607	103,993	1,614	少数株主持分	1,905	6,354	4,448
固定資産合計	1,386,021	1,419,997	33,975	(資本の部)			
流動資産				資 本 金	145,551	145,551	-
1 現金及び預金	5,413	8,519	3,106	資本剰余金	35,166	35,140	26
2 受取手形及び売掛金	50,580	55,223	4,642	利益剰余金	194,114	192,771	1,342
3 短期投資	1,000	1,101	100	その他有価証券評価差額金	5,140	4,889	251
4 たな卸資産	23,358	21,210	2,147	自 己 株 式	7,425	10,328	2,902
5 繰延税金資産	5,689	7,114	1,425	資本合計	372,548	368,024	4,523
6 その他の流動資産	2,489	2,270	218				
7 貸倒引当金	285	252	32				
流動資産合計	88,245	95,187	6,941				
資 産 合 計	1,474,267	1,515,184	40,916	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,474,267	1,515,184	40,916

(注) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度末の「資本の部」については、改正後の表示区分に組み替えている。

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当中間連結 会計期間 (14/4～9)	前中間連結 会計期間 (13/4～9)	対前年 中間期増減	前連結 会計年度 (13/4～14/3)
営業収益	290,134	307,872	17,738	610,730
1 電気事業営業収益	268,499	283,004	14,505	552,189
2 その他の売上高	21,635	24,867	3,232	58,541
営業費用	251,771	267,496	15,724	540,422
1 電気事業営業費用	230,096	242,011	11,915	478,653
2 その他の営業費用				
(a) 売上原価	19,925	23,107	3,181	56,832
(b) 販売費及び一般管理費	1,749	2,377	628	4,936
営業利益	38,363	40,376	2,013	70,307
営業外収益	525	680	154	1,688
1 受取配当金	314	323	8	433
2 受取利息	68	54	14	116
3 持分法による投資利益	21	66	44	464
4 雑収入	120	235	114	674
営業外費用	14,824	19,597	4,773	33,500
1 支払利息	14,098	15,549	1,450	28,692
2 有価証券評価損失	201	3,697	3,495	3,783
3 雑損	524	351	173	1,025
経常利益	24,064	21,458	2,606	38,496
税金等調整前中間(当期)純利益	24,064	21,458	2,606	38,496
法人税、住民税及び事業税	5,864	8,283	2,418	14,486
法人税等調整額	2,821	312	3,134	252
計	8,686	7,971	715	14,738
少数株主利益又は少数株主損失( )	74	130	55	174
中間(当期)純利益	15,303	13,357	1,946	23,932

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間 (14/4～9)	前中間連結 会計期間 (13/4～9)	前連結 会計年度 (13/4～14/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,140	35,140	35,140
資本準備金期首残高	35,140	35,140	35,140
資本剰余金増加高	26	-	-
株式交換差益	26	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	35,166	35,140	35,140
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	192,771	195,236	195,236
連結剰余金期首残高	192,771	195,236	195,236
利益剰余金増加高	15,303	13,357	23,932
中間(当期)純利益	15,303	13,357	23,932
利益剰余金減少高	13,960	11,584	26,397
1 配 当 金	6,693	9,733	16,662
2 役 員 賞 与	141	194	194
3 自 己 株 式 消 却 額	7,124	1,657	9,541
利益剰余金中間期末(期末)残高	194,114	197,009	192,771

(注) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の表示区分に組み替えている。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結 会計期間 (14/4～9)	前中間連結 会計期間 (13/4～9)	対前年 中間期増減	前連結 会計年度 (13/4～14/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		24,064	21,458	2,606	38,496
減価償却費		54,081	58,125	4,043	113,354
核燃料減損額		5,026	5,258	231	10,189
使用済核燃料再処理工程損		1,682	-	1,682	3,220
固定資産除却損		1,921	3,867	1,946	7,131
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		595	1,825	1,229	304
使用済核燃料再処理引当金の増加額		2,652	3,435	783	6,191
原子力発電施設解体引当金の増加額		1,539	1,528	10	2,066
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		34	32	66	30
前払年金費用の増加額		4,529	-	4,529	-
売掛債権の増加額( )又は減少額		4,642	1,587	6,230	1,130
たな卸資産の増加額( )又は減少額		2,144	3,996	1,852	1,426
買掛債務の減少額		8,095	6,645	1,450	3,225
持分法による投資利益		21	66	44	464
支払利息		14,098	15,549	1,450	28,692
その他		2,821	3,807	6,629	3,377
小 計		91,534	98,875	7,341	209,599
利息及び配当金の受取額		429	422	7	638
利息の支払額		15,518	16,458	940	29,076
法人税等の支払額		6,124	12,558	6,433	20,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,320	70,280	40	160,247
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の取得による支出		32,710	43,142	10,432	78,110
固定資産の売却による収入		107	378	271	207
投融資による支出		234	636	401	2,288
投融資の回収による収入		523	1,104	580	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,314	42,296	9,981	78,929
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の発行による収入		50,000	40,000	10,000	50,000
社債の償還による支出		40,000	50,000	10,000	60,000
長期借入れによる収入		-	-	-	3,600
長期借入金の返済による支出		28,270	20,407	7,863	92,595
短期借入金の増加(純額)		50	700	650	1,200
コマーシャル・ペーパーの増加又は減少( ) (純額)		8,000	11,000	19,000	45,000
配当金の支払額		6,691	9,723	3,031	16,655
自己株式の取得による支出		8,197	1,657	6,540	19,867
少数株主に対する配当金の支払額等		3	6	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,112	30,093	11,019	89,325
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		3,106	2,110	996	8,007
現金及び現金同等物の期首残高		8,519	16,527	8,007	16,527
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,413	14,417	9,004	8,519

( 5 ) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、当社は、主要な子会社として、(株)エスティネット、(株)アステル四国、四国計測工業(株)、四電エンジニアリング(株)及び四電産業(株)の5社を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

なお、(株)アステル四国は、平成14年7月19日付で清算を結了した。

非連結子会社は以下の14社である。

愛媛総合ビジネス(株)、(株)四国総合研究所、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)、四電販売サービス(株)、(株)四電技術コンサルタント、伊方サービス(株)、徳島総合自動車(有)、(株)ネットウェーブ四国、四国航空(株)、テクノ・サクセス(株)、テクノ・クリエイト(株)、Yonden AfforestationAustraliaPty.Ltd. (四国電力豪州植林株)、(株)よんでんメディアワークス

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社及び関連会社5社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

適用外の非連結子会社14社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

持分法を適用しない関連会社は以下の4社である。

(株)ケーブルメディア四国、エコ・テック(株)、橘火力港湾サービス(株)、四変テック(株)

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法

## その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産 ----- 総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 償却方法

・有形固定資産 ----- 定率法

・無形固定資産 ----- 定額法

## 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、発生連結会計年度に一括費用処理又は発生連結会計年度より5年の定額法により処理している。

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度より5年又は10年間の定額法により処理している。

## 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

## 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

## 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見積額を期間配分方式により計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を適用している。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、中間連結財務諸表の用語及び様式については、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## ( 6 ) 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増加額」が重要性を増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増加額」は579百万円である。

## ( 7 ) 追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においても、改正後の表示区分に組み替えている。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	1,142,045	1,179,149
無形固定資産	41,778	41,881
2.有形固定資産の減価償却累計額	1,694,371	1,644,740
3.固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
水力発電設備	7,868	7,869
火力発電設備	331	336
原子力発電設備	63	63
送電設備	9,619	9,622
変電設備	1,341	1,342
配電設備	3,360	3,319
その他の設備	2,349	2,349
計	24,936	24,901
4.未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	5,658	6,029
事業税	3,340	3,268
電源開発促進税	1,035	1,861
事業所税	56	126
消費税等	4,673	7,683
諸税	501	282
計	15,265	19,252
5.担保資産		
提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	307,250	297,250
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	103,860	109,624
債務履行引受契約により譲渡した社債	180,000	170,000
6.偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃㈱		
社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	62,920	62,437
・㈱ケーブルメディア四国		
日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,184	2,274
・原燃輸送㈱		
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	444	480
・従業員		
従業員の持家財形制度による㈱みずほコーポレート銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	19,843	19,411
計	85,393	84,604
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第213回社債：㈱新生銀行	-	20,000
第214回社債：みずほインターナショナル	20,000	20,000
第215回社債：㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第216回社債：㈱三井住友銀行	20,000	20,000
第217回社債：㈱三井住友銀行	20,000	20,000
第218回社債：㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第221回社債：㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第222回社債：㈱みずほコーポレート銀行	30,000	-
第223回社債：㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	180,000	170,000
	第221回社債のうち、20,000百万円及び第222回、223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第221回社債のうち、20,000百万円及び第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																																																
販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>192,897</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>38,551</td></tr> <tr><td>    (給料手当)</td><td>(11,422)</td></tr> <tr><td>    (退職給与金)</td><td>(6,658)</td></tr> <tr><td>    (その他)</td><td>(20,470)</td></tr> <tr><td>計</td><td>231,449</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,353</td></tr> <tr><td>合計</td><td>230,096</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	192,897	販売費及び一般管理費	38,551	(給料手当)	(11,422)	(退職給与金)	(6,658)	(その他)	(20,470)	計	231,449	内部取引消去額	1,353	合計	230,096	(1) 「電気事業営業費用」の内訳 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>205,507</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>37,905</td></tr> <tr><td>    (給料手当)</td><td>(11,747)</td></tr> <tr><td>    (賃借料)</td><td>(3,926)</td></tr> <tr><td>    (その他)</td><td>(22,231)</td></tr> <tr><td>計</td><td>243,413</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,402</td></tr> <tr><td>合計</td><td>242,011</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	205,507	販売費及び一般管理費	37,905	(給料手当)	(11,747)	(賃借料)	(3,926)	(その他)	(22,231)	計	243,413	内部取引消去額	1,402	合計	242,011	(1) 「電気事業営業費用」の内訳 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>402,385</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>78,250</td></tr> <tr><td>    (給料手当)</td><td>(22,275)</td></tr> <tr><td>    (退職給与金)</td><td>(10,520)</td></tr> <tr><td>    (その他)</td><td>(45,454)</td></tr> <tr><td>計</td><td>480,635</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,981</td></tr> <tr><td>合計</td><td>478,653</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	402,385	販売費及び一般管理費	78,250	(給料手当)	(22,275)	(退職給与金)	(10,520)	(その他)	(45,454)	計	480,635	内部取引消去額	1,981	合計	478,653
販売費及び一般管理費以外	192,897																																																		
販売費及び一般管理費	38,551																																																		
(給料手当)	(11,422)																																																		
(退職給与金)	(6,658)																																																		
(その他)	(20,470)																																																		
計	231,449																																																		
内部取引消去額	1,353																																																		
合計	230,096																																																		
販売費及び一般管理費以外	205,507																																																		
販売費及び一般管理費	37,905																																																		
(給料手当)	(11,747)																																																		
(賃借料)	(3,926)																																																		
(その他)	(22,231)																																																		
計	243,413																																																		
内部取引消去額	1,402																																																		
合計	242,011																																																		
販売費及び一般管理費以外	402,385																																																		
販売費及び一般管理費	78,250																																																		
(給料手当)	(22,275)																																																		
(退職給与金)	(10,520)																																																		
(その他)	(45,454)																																																		
計	480,635																																																		
内部取引消去額	1,981																																																		
合計	478,653																																																		
	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>3,734</td></tr> <tr><td>    (人件費)</td><td>(2,012)</td></tr> <tr><td>    (減価償却費)</td><td>(374)</td></tr> <tr><td>    (その他)</td><td>(1,347)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,985</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,749</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	3,734	(人件費)	(2,012)	(減価償却費)	(374)	(その他)	(1,347)	内部取引消去額	1,985	合計	1,749	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>4,549</td></tr> <tr><td>    (人件費)</td><td>(2,248)</td></tr> <tr><td>    (雑費)</td><td>(609)</td></tr> <tr><td>    (その他)</td><td>(1,691)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,171</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,377</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	4,549	(人件費)	(2,248)	(雑費)	(609)	(その他)	(1,691)	内部取引消去額	2,171	合計	2,377	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>8,941</td></tr> <tr><td>    (人件費)</td><td>(4,281)</td></tr> <tr><td>    (減価償却費)</td><td>(812)</td></tr> <tr><td>    (その他)</td><td>(3,847)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,936</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	8,941	(人件費)	(4,281)	(減価償却費)	(812)	(その他)	(3,847)	内部取引消去額	4,005	合計	4,936												
販売費及び一般管理費	3,734																																																		
(人件費)	(2,012)																																																		
(減価償却費)	(374)																																																		
(その他)	(1,347)																																																		
内部取引消去額	1,985																																																		
合計	1,749																																																		
販売費及び一般管理費	4,549																																																		
(人件費)	(2,248)																																																		
(雑費)	(609)																																																		
(その他)	(1,691)																																																		
内部取引消去額	2,171																																																		
合計	2,377																																																		
販売費及び一般管理費	8,941																																																		
(人件費)	(4,281)																																																		
(減価償却費)	(812)																																																		
(その他)	(3,847)																																																		
内部取引消去額	4,005																																																		
合計	4,936																																																		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,413	8,401	8,519
短期投資勘定	1,000	6,316	1,101
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	-	300	100
1年以内に償還を迎える満期保有目的の債券	1,000	-	1,001
現金及び現金同等物	5,413	14,417	8,519

## リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				
	原子力 発電設備	411	287	123	原子力 発電設備	478	333	145
	その 他 の 設 備	2,736	2,474	262	その 他 の 設 備	2,813	2,398	414
	合 計	3,147	2,761	386	合 計	3,292	2,732	560
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	4 6 4		1 年 内	6 4 1			
	1 年 超	3 7 6		1 年 超	5 4 0			
	合 計	8 4 0		合 計	1,181			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				
	支払リース料	3 5 6		支払リース料	7 5 4			
減価償却費相当額	1 7 4		減価償却費相当額	5 6 6				
支払利息相当額	1 5		支払利息相当額	4 4				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
「減価償却費相当額」は、定率法と近似する 方法により算定している。			同 左					
「利息相当額」は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によっ ている。								
未経過リース料			未経過リース料					
1 年 内	2 5		1 年 内	3 4				
1 年 超	1 0		1 年 超	2 3				
合 計	3 6		合 計	5 7				
2. オペレーティング・リース取引								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高			1. リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高				
	その 他 の 設 備	371	208	163	その 他 の 設 備	210	122	87
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	7 4		1 年 内	4 3			
	1 年 超	1 6 2		1 年 超	8 6			
	合 計	2 3 7		合 計	1 2 9			
	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料	4 6		受取リース料	5 6			
	減価償却費	4 5		減価償却費	5 5			
	受取利息相当額	8		受取利息相当額	9			
4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっている。			同 左					

## 有価証券関係

## 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
社 債	1,000	1,005	4	1,001	1,010	9
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,449	12,409	7,960	4,495	12,033	7,537

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
1. 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,421	17,510
2. 出資証券	1,037	1,037
3. その他(公社債投信他)	-	100
計	18,459	18,648

## デリバティブ取引関係

当中間連結計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているもの以外当該取引はない。	同 左

## セグメント情報

## (a) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,499	21,635	290,134	-	290,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	397	29,233	29,631	29,631	-
計	268,896	50,869	319,765	29,631	290,134
営業費用	231,449	50,118	281,567	29,796	251,771
営業利益	37,446	751	38,197	165	38,363

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	283,004	24,867	307,872	-	307,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	391	32,249	32,640	32,640	-
計	283,396	57,116	340,513	32,640	307,872
営業費用	243,413	56,842	300,255	32,759	267,496
営業利益	39,982	274	40,257	119	40,376

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,189	58,541	610,730	-	610,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	651	64,964	65,616	65,616	-
計	552,841	123,505	676,347	65,616	610,730
営業費用	480,635	125,127	605,763	65,340	540,422
営業利益	72,206	1,621	70,584	276	70,307

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他事業	情報システムサービス、電気通信事業、電気機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の施工、ビル経営・管理、資材販売、産業廃棄物の処理 など

(b) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)いずれも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)いずれも、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。